

(案)
神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 附属資料
数値目標・KPI一覧表

平成28年3月
(平成30年3月改訂)

<目次>

1 数値目標

基本目標 1 関係（県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする）	・・・ 1
基本目標 2 関係（神奈川への新しいひとの流れをつくる）	・・・ 2
基本目標 3 関係（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）	・・・ 3
基本目標 4 関係（活力と魅力あふれるまちづくりを進める）	・・・ 4

2 K P I

基本目標 1 関係

（1）未病産業	・・・ 5
（2）ロボット産業	・・・ 5
（3）エネルギー産業	・・・ 6
（4）観光産業	・・・ 6
（5）産業創出・育成	・・・ 7
（6）就業の促進	・・・ 9

基本目標 2 関係

（1）神奈川ライフの展開	・・・ 10
（2）神奈川モデルのショーケース化	・・・ 10
（3）観光プロモーションの推進	・・・ 12
（4）地域資源を活用した魅力づくり	・・・ 12

基本目標 3 関係

（1）結婚から育児までの切れ目ない支援	・・・ 15
（2）男女共同参画の推進	・・・ 17
（3）働き方の改革	・・・ 17

基本目標 4 関係

（1）健康長寿のまちづくり	・・・ 18
（2）持続可能な魅力あるまちづくり	・・・ 20
（3）交通ネットワークの充実	・・・ 22

数値目標・重要業績評価指標（K P I）について

- ・数値目標とは、基本目標ごとに政策の達成度合いを検証するために設定する指標で、総合戦略の期間を踏まえ5年後の数値を設定しています。
- ・K P Iとは、Key Performance Indicatorの略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標です。
- ・表中の数値に関し、2015年度以降に事業を開始するものや数値の集計を開始するものについては、「－」としています。
- ・毎年の数値を累計する場合は、目標・指標の後に（累計）と記載しています。
- ・また、年度ではなく、1月から12月の暦年で把握する場合は、目標・指標の後に（暦年）と記載しています。

1 数値目標

基本目標	数値目標	2014 (実績値)	2019	設定の考え方
1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする				
	県外・国外から立地した事業所数 (累計)	—	125件	<p>県内経済の活性化と雇用の創出を図るためには、県外・国外からの企業の事業所の立地を進めることが重要です。</p> <p>そこで、これまでの10年間の企業誘致実績を上回る誘致件数を5年間で達成することをめざし、2019年度までに、県外・国外から125件の事業所を誘致することを目標とします。</p>
	県内で開業した企業の開業率	5.3%	7.4%	<p>企業数の減少に歯止めをかけ、中小企業・小規模企業が地域とともに元気で活動していけるようにするためには、廃業を抑制しながら、開業を増やしていくことが重要です。</p> <p>そこで、事業承継の支援や創業・第二創業の促進などの施策を着実に進めていくことで、2019年度に開業率7.4%を達成することを目標とします。</p>
	観光消費額総額 (暦年)	9,894 億円 (2013年)	1兆6,000 億円	<p>観光立県かながわを実現するには、観光客数を増やすとともに、観光客一人当たりの平均観光消費額を増やし、観光消費額総額の増加を図る必要があります。</p> <p>そこで、戦略的プロモーションの展開、地域の産品の開発等を推進することにより、観光消費額総額を2019年に1兆6,000億円とすることを目標とします。</p>
	生産年齢人口の就業率 (暦年)	72.8%	74.4%	<p>少子高齢化に伴い生産年齢人口が減少していく中、経済の活力を維持していくためには、就業人口を維持していくことが重要です。</p> <p>そこで、働きたい人がその希望に応じた就業ができるように支援することで、生産年齢人口の減少見通しに対して2014年の就業者数を維持し、生産年齢人口の就業率を2019年に74.4%とすることを目標とします。</p>

基本 目標	数値目標	2014 (実績値)	2019	設定の考え方
2 神奈川への新しいひとの流れをつくる				
三浦半島地域の社会増減数（暦年）	- 511人	0人	<p>すでに人口減少が始まっている三浦半島地域においては、地域の活力を維持するため転出超過を抑制することが喫緊の課題となっています。</p> <p>そこで、三浦半島地域の魅力を高めるとともに移住・定住の促進を図ることにより、転入者数と転出者数を均衡させ、2019年に社会増減数0人を達成することを目標とします。</p>	
県西地域の社会増減数（暦年）	- 512人	0人	<p>すでに人口減少が始まっている県西地域においては、地域の活力を維持するため転出超過を抑制することが喫緊の課題となっています。</p> <p>そこで、県西地域の魅力を高めるとともに移住・定住の促進を図ることにより、転入者数と転出者数を均衡させ、2019年に社会増減数0人を達成することを目標とします。</p>	
入込観光客数（暦年）	184 百万人	204 百万人	<p>観光関連産業の成長を促進し、県内経済を活性化するには、国内外からの入込観光客数を増やしていくことが重要です。</p> <p>そこで、新たな観光地域づくりや多様な資源を活用した観光魅力づくり、神奈川の魅力を伝えるプロモーションなどを推進することにより、入込観光客数を2019年に204百万人とすることを目標とします。</p>	
外国人旅行者の訪問者数（暦年）	165万人	359万人	<p>観光関連産業の成長を促進し、県内経済を活性化するには、近年大幅に増加している外国人旅行者の一層の誘致を図っていくことが重要です。</p> <p>そこで、国際観光展への出展、観光情報の発信、インバウンドツアーの企画・商品化などを戦略的に行うことにより、外国人旅行者の訪問者数を2019年に359万人とすることを目標とします。</p>	

基本 目標	数値目標	2014 (実績値)	2019	設定の考え方
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
希望出生率の実現 (暦年)	合計特殊 出生率 1.31	合計特殊 出生率 1.42	<p>人口減少に歯止めをかけるため、出生率の向上に向けては、まずは結婚や子育てに関する県民の希望をかなえていくことが重要です。</p> <p>そこで、若者の雇用環境の改善や経済的基盤の確保、子育て環境の整備や働き方の改革などの施策を着実に進めていくことで、2015年に実施した県民意識調査により明らかになった希望出生率1.42を2019年に達成することを目標とします。</p>	
保育所等利用待機 児童数	1,079人	0人	<p>子育てと仕事の両立を支援し、安心して子どもを生き育てられる環境を実現するためには、保育所等利用待機児童を解消する必要があります。</p> <p>そこで、市町村と連携して保育所等整備事業や認定こども園整備促進事業などの施策を着実に進めていくことで、保育所等の受け入れ数を増やし、待機児童を2019年度にゼロとすることを目標とします。</p>	
25～44歳の女性の 就業率(暦年)	66.8%	70.3%	<p>誰もが仕事と家庭を両立できる環境づくりには、働き続けることを希望する女性が出産、子育て、介護などにより就業を中断することなく働き続けられるしくみづくりが重要です。</p> <p>そこで、男女共同参画や女性の活躍を推進するための意識啓発や、若者へのライフキャリア教育促進、ワーク・ライフ・バランス推進の取り組みへの支援などの施策を着実に進めていくことで、労働力調査における25～44歳の女性の就業率70.3%を2019年に達成することを目標とします。</p>	
「安心して子ども を生き育てられる 環境が整っている こと」に関する県 民ニーズ調査の満 足度	14.9%	20.0%	<p>「子どもを生むなら神奈川 子育てするなら神奈川」の実現をめざすためには、安心して出産、子育てができる環境が整っていることが重要です。</p> <p>そこで、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援や保育サービスの基盤づくりと子育て家庭のニーズに応じた教育・保育の提供などの施策を着実に進めていくことで、2019年度に、県民ニーズ調査の「安心して子どもを生き育てられる環境が整っていること」に関する満足度20%を達成することを目標とします。</p>	

基本 目標	数値目標	2014 (実績値)	2019	設定の考え方
4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める				
「未病センター」 認証数、「かなが わ未病改善協力制 度」参加事業所数 (累計)	3,265 箇所	10,500 箇所	健康寿命を延伸し、豊かな長寿社会を実現するためには、食、運動、社会参加の「未病を改善する」取組みの普及、定着が重要です。 そこで、「未病を改善する」取組みの普及・啓発活動や、個々の企業や団体等への個別の働きかけなどにより、「未病を改善する」取組みのきっかけづくりとなる「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数や「未病センター」認証数を2019年度に10,500箇所とすることを目標とします。	
「マイME-BYO カルテ（健康情報 などを一覧で「見 える化」するアプ リケーション）」 の利用者数（累 計）	—	80万人	ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを推進するためには、その基盤のひとつとして、健康情報等を収集・蓄積し、その情報を、県民や企業などさまざまな主体が効果的に活用するしくみを構築することが有効です。 そこで、まずは、個人の健康情報を収集し、「見える化」を行うアプリケーションである「マイME-BYOカルテ」の普及を図り、個人の心身の状態の維持・改善を促進し、2019年度までに、2020年度利用者数100万人に向けて、その8割の80万人を目標とします。	
「通勤・通学・買 い物など日常生活 のための交通の便 がよいこと」に関 する県民ニーズ調 査の満足度	48.1%	53.0%	地域活性化や県民生活の利便性の向上を図るためには、誰もが様々な交通手段を活用し、快適に移動できるようにすることが重要です。 そこで、道路や鉄道などの交通ネットワークの整備を着実に推進することにより、「通勤・通学、買い物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する県民ニーズ調査の満足度を高め、2019年度に53.0%とすることを目標とします。	
県民ニーズ調査に おける「神奈川県 に住み続けたい」 と思う人（※）の 割合 (※)：「現在のとこ ろに住み続けたい」と 「神奈川県内の他のと ころへ移りたい」と回 答した人の合計	73.1%	75.0%	活力と魅力あふれるまちづくりを実現するためには、神奈川に定住したいと考える県民を増やしていくことが必要です。 そこで、誰もが健康で生き生きとくらす社会環境づくりや、交通ネットワークの充実などの施策を着実に進めていくことなどにより、「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合を2019年度に75.0%とすることを目標とします。	

2 K P I

1 基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(1) 未病産業

①未病産業の創出・育成

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
ME-BYO BRAND認定件数(累計)	—	3件	6件	9件	12件	15件
<p>新たな産業である未病産業を創出・育成するには、トップランナーとなる商品・サービスを「ME-BYO BRAND」として県が認定することにより、未病産業の魅力を広め、産業化の牽引を図ることが重要です。</p> <p>そこで、「ME-BYO BRAND」制度や認定される商品・サービスの積極的なPRなど、未病産業の認知度を高める取組みを行い、未病産業を創出するトップランナーとして相応しい商品・サービスを厳選して認定し、2019年度に15件とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
未病産業研究会会員による商品・サービスの事業化件数(累計) 【2017年3月追加】	3件	13件	18件	25件	35件	50件
<p>未病産業市場を拡大するためには、未病に関連する技術やシーズを持つ先駆的な企業を掘り起こし、1つでも多くの商品・サービスを市場に投入していくことで、市場の魅力を向上し、追随する企業群を市場に誘引する必要があります。</p> <p>そこで、県では、2014年8月に設立した民間企業や大学等で構成される未病産業研究会の会員法人による未病に関連した商品・サービスの事業化件数を2019年度に50件とすることを目標とします。</p>						

(2) ロボット産業

①ロボット関連産業の創出・育成

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
生活支援ロボットの商品化件数(累計)	1件	6件	9件	15件	17件	22件
<p>「さがみロボット産業特区」がめざす「県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化」を図るためには、生活支援ロボットの実用化を通じて、まず社会で活用されるロボットの種類と数を増やす必要があります。</p> <p>そこで、生活支援ロボットを商品化するための施策を推進することにより、生活支援ロボットの商品化件数を2019年度に22件とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
生活支援ロボットの導入施設数(累計)	—	—	100箇所	150箇所	200箇所	250箇所
<p>「さがみロボット産業特区」の目的達成には、商品化されるロボットを増やすことと合わせて、その商品化されたロボットの普及、中でもニーズの大きい介護施設等への導入を進めることが必要となります。</p> <p>そこで、導入促進につながる施策を展開することにより、生活支援ロボットを導入する施設数を2019年度に250箇所とすることを目標とします。</p>						

(3) エネルギー産業

①エネルギー産業の振興

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
HEMSや水素関連などの技術開発・製品開発に関する県の支援件数(累計)	6件	12件	16件	20件	25件	30件
<p>地域において自立的なエネルギー需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築をめざす「かながわスマートエネルギー計画」を推進し、エネルギー産業の育成と振興を図るためには、中小企業のHEMSや水素関連などの技術開発・製品開発の支援を進めることが重要です。</p> <p>そこで、県による技術開発・製品開発の支援件数を着実に増やし、2019年度に30件とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
HEMSや水素関連などの技術開発・製品開発に関するセミナーへの参加者数(累計)【2017年3月追加】	252人	504人	750人	900人	1,050人	1,200人
<p>地域において自立的なエネルギー需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築をめざす「かながわスマートエネルギー計画」を推進し、エネルギー産業の育成と振興を図るためには、中小企業のHEMSや水素関連などの技術開発・製品開発の支援を進めることが重要です。</p> <p>そこで、県による技術開発・製品開発に関するセミナーを継続的に開催し、2019年度までにセミナーへの参加者数を1,200人とすることを目標とします。</p>						

(4) 観光産業

①観光産業の振興

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
県内を周遊する体験型ツアーの企画・商品化件数(累計)	100件	200件	400件	600件	800件	1,000件
<p>観光産業の振興のためには、ラグビーワールドカップ2019TMの観戦のために本県を来訪する約4万人規模の外国人が県内を周遊することなどにより、観光消費額を高める取組みが重要です。</p> <p>そこで、観光事業者等と連携し、県内各地の自然、歴史、文化、風土等を活かした魅力的な体験型ツアーの企画・商品化を促進し、2019年度に1,000件の企画・商品化件数とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
観光関連事業者等を対象とした研修会等の開催回数(累計)【2017年3月追加】	5回	11回	19回	27回	35回	43回
<p>観光客の満足度を高め、リピーターを増やすためには、地域の人たちとの交流などによる感動体験を増やしていくことが重要です。</p> <p>そこで、地域のおもてなし力の向上を図るため、観光関連事業者等を対象に人材育成講座や研修会を開催するほか、観光ボランティア団体の活動等の支援を2019年度に43回とすることを目標とします。</p>						

(5) 産業創出・育成

①成長産業の創出・育成

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数（累計）	—	4社	11社	17社	23社	30社
<p>今後、大きな成長が見込まれる再生・細胞医療産業をはじめとする最先端医療産業の集積促進に向けて、有望なシーズを持つ多くのベンチャー企業を県内に呼び込み産業化への支援に取り組むことが重要です。</p> <p>そこで、再生・細胞医療の産業化拠点として2016年度に開所する「ライフイノベーションセンター」を核とした同分野のベンチャー企業への支援など、最先端医療関連のベンチャー企業への重点的な支援を展開することにより、2019年度に30社が県の支援を受けて県内に集積していることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数（累計）【2017年3月追加】	—	—	3件	6件	8件	11件
<p>今後、大きな成長が見込まれる最先端医療産業の集積促進に向けて、革新的な医薬品、再生医療等製品、医療機器の開発や既存の医薬品の新たな薬効の発見など実用化を進め、産業化への支援に取り組むことが重要です。</p> <p>そこで、最先端の開発に取り組む企業へ重点的な支援を展開し、2019年度までに11件の薬事申請等の実用化を行うことを目標とします。</p>						

②産業集積の促進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
県外・国外から立地した事業所数（累計）	—	25件	50件	75件	100件	125件
<p>県内経済の活性化と雇用の創出を図るためには、県外・国外からの企業の事業所の立地を進めることが重要です。</p> <p>そこで、これまでの10年間の企業誘致実績を上回る誘致件数を5年間で達成することをめざし、2019年度までに、県外・国外から125件の事業所を誘致することを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
大学内での起業家創出プログラムの実施件数（累計）	—	—	3件	6件	10件	14件
<p>県内経済をより活性化させるためには、県経済を牽引する数多くの起業家を創出するとともに、そうした数多くの起業家が継続的に生まれ育つ風土を形成していくことが重要です。</p> <p>そこで、起業家創出意欲の高い県内大学等と連携し、学生を対象とする起業啓発セミナーの実施及び実践的なカリキュラムの実施等を行うプログラムを、2019年度までに14件実施することを目標とします。</p>						

③県内産業の成長促進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認件数（累計）	1,843件	1,933件	2,033件	2,143件	2,263件	2,393件
<p>新たな需要や市場の状況に応じて、きめ細かく、柔軟に対応できる中小企業・小規模企業の対応力を生かし、多様な顧客のニーズに合った商品やサービスの開発・提供を促進する取組みが重要です。</p> <p>そこで、新商品の開発など、新たな事業活動への取組みを支援するため、年間の経営革新計画の承認件数を段階的に増やし、2019年度に2,393件とすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
事業引継ぎ支援センターでの相談件数	26件	80件	150件	200件	250件	300件
<p>経営者の高齢化や後継者不足などにより廃業が増加傾向にある中、有用な経営資源の散逸を防ぐため、事業承継の円滑化を図る取組みが重要です。</p> <p>そこで、事業承継の課題に対しワンストップで総合的な相談に対応する神奈川県事業引継ぎ支援センターの利用を促進し、2019年度に相談件数300件を達成することを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
神奈川県プロ人材活用センターにおける相談件数【2017年3月追加】	—	53件	200件	300件	350件	400件
<p>地域経済の活性化を図るためには、潜在成長力を持ちながら従来事業の継続から脱却できない企業の経営者に対し、新たな取組みに積極的にチャレンジする「攻めの経営」への転換を促す必要があります。</p> <p>そこで、新事業の開発や新たな販路の開拓など積極的な「攻めの経営」への転換を促すため、神奈川県プロ人材活用センターを活用し、その相談件数を着実に増やし、2019年度に400件とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数（累計）	18,712者	18,700者	38,200者	58,200者	78,200者	98,200者
<p>中小企業・小規模企業の経営改善を図っていくためには、商工会・商工会議所等と連携し、中小企業・小規模企業のニーズに対する各種の施策を周知し、より一層の活用を促していくことが重要です。</p> <p>そこで、赤字企業など経営課題を有する企業を中心に、2019年度までに県内中小企業約200,000者の概ね半数の98,200者の巡回相談を行うことを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数（累計）	171件	370件	580件	800件	1,030件	1,270件
<p>県内経済をより活性化するには、県内企業の海外進出や投資・取引の拡大、外国企業との技術提携などを促進していくことが重要です。</p> <p>そこで、海外展示会への出展支援、現地調査への同行、現地企業の紹介、現地視察のアレンジ等を行う個別支援件数を段階的に増やし、2019年度に1,270件とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
消費者や実需者のニーズに対応した新たな農産物の販売契約数（累計）	5件	15件	25件	40件	50件	60件
<p>県民の求める「食」を提供する機会を増やすためには、消費者や実需者などのニーズを把握し、その取引要望に対応した生産などの改善と販売契約が必要です。</p> <p>そこで、JAや仲卸業者などが消費者や実需者のニーズを整理・調整し、産地側に提案するしくみを構築するとともに、産地による生産などの改善を行い、新たな販売契約数を2019年度に60件程度とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数（累計）	5件	10件	15件	20件	25件	30件
<p>現状では知名度が低い県産畜産物を、県民に意識的に選択して食べてもらうためには、ニーズに合った畜産物の生産や、販路拡大を支援していく取組みが重要です。</p> <p>そこで、ニーズに合わせた新商品の開発や見直し、イベントでのPRや商談会等による販路拡大などの成果があった県内畜産ブランドの件数を2019年度に30件程度とすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数（累計）	12件	15件	18件	21件	25件	25件
<p>DHAなど健康に良い成分を豊富に含み、県民の健康を支える県産水産物を提供するためには、マーケット・インの発想により消費者ニーズを反映した加工品を開発・普及する取組みが重要です。</p> <p>そこで、消費者ニーズの把握から材料の選定、加工技術の研究と試作、製造体制の確立など、県と民間が連携し開発・販売することで、水産物の加工品数を2019年度に25件とすることを目標とします。</p>						

（６）就業の促進

①就業の促進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
職業技術校の修了3か月後の就職率	93.3%	93.0%	93.5%	94.0%	94.5%	95.0%

職業技術校生が職業訓練を通じて早期に就職するためには、企業の求めるスキルを身に付け、就職活動に取り組むことが重要です。

そこで、企業のニーズに的確に対応した訓練の実施や就職支援を充実させることにより、職業技術校の訓練修了3か月後の就職率を、2019年度に95.0%とすることを目標とします。

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
民間教育訓練機関などへの委託訓練における修了3か月後の就職率	68.8%	70.2%	71.4%	72.6%	73.8%	75.0%

職業訓練を通じて、多くの求職者を就職につなげるためには、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練における就職率を向上させることが重要です。

そこで、委託先の選定方法の見直しや就職支援の指導の強化などを着実に進めていくことにより、民間教育訓練機関等への委託訓練における修了3か月後の就職率を、2019年度に75.0%とすることを目標とします。

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
英検準2級以上の英語力を有する県立高校生の割合	27.5%	30.0%	42.5%	50.0%	52.5%	55.0%

グローバルな視点に立って活躍する人材を育成するためには、生徒の英語力を向上させることが重要です。

そこで、4技能（話す、聞く、読む、書く）をバランスよく育成する英語の授業を各校で実施するとともに、外部検定試験を活用し、英検準2級程度の英語力を有する高校生の割合について、国の「第2期教育振興基本計画」で示されている2017年までの目標値50.0%を踏まえ、2019年度に55.0%とすることを目標とします。

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
農林水産業への新規就業者数	113人	120人	130人	135人	145人	148人

県民の求める農林水産物を提供するためには、企業参入・雇用就農を含む新たな担い手を確保することが重要です。

そこで、かながわ農業アカデミーなどの支援により、農林水産物の安定供給を図るために必要な新たな就業者数を2019年度に148人程度とすることを目標とします。

2 基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

(1) 神奈川ライフの展開

①神奈川ライフの展開による移住・定住の促進

KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	—	10万回	15万回	20万回	23万回	25万回

県内への移住・定住を促進するためには、行ってみたい、住んでみたいと思わせる、地域の魅力を発信し、移住・定住に向けたアピールを行う取組みが重要です。
そこで、県内の各地域が持つ特色ある魅力を県外の方々に広く情報発信し、地域ごとのライフスタイルを紹介するために、神奈川県への移住促進PR映像を作成し、2019年度に25万回の視聴数とすることを目標とします。

KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談などの件数(累計)	—	200件	900件	1,600件	2,300件	3,000件

県内では既に人口減少が始まっている地域がある中で、人口の社会増を図るには、本県への移住等を促進する必要があります。
そこで、地域のくらしとしごとの情報を一元的に収集・発信するため、2015年12月に開所した「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」の利用を促進するとともに、移住イベント等を活用し、移住相談などの件数を2019年度に3,000件とすることを目標とします。

KPI	2014 (実績値)	2015	2016 (実績値)	2017	2018	2019
県民ニーズ調査における「神奈川県に住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合 【2018年3月追加】	—	—	66.1%	70.0%	73.0%	77.0%

県内への移住・定住を促進し、社会増の取組みを進めるには、移住促進だけでなく、定住促進の取組みも重要です。
そこで、人口減少が進んでいる「三浦半島地域」において、県民の意識に係る指標である県民ニーズ調査の神奈川県に住み続けたいと思う人の割合を向上し、2019年度に77.0%とすることを目標とします。

KPI	2014 (実績値)	2015	2016 (実績値)	2017	2018	2019
県民ニーズ調査における「神奈川県に住み続けたい」と思う人の県西地域の割合【2018年3月追加】	—	—	79.2%	79.5%	79.8%	80.0%

県内への移住・定住を促進し、社会増の取組みを進めるには、移住促進だけでなく、定住促進の取組みも重要です。
そこで、人口減少が進んでいる「県西地域」において、県民の意識に係る指標である県民ニーズ調査の神奈川県に住み続けたいと思う人の割合を向上し、2019年度に80.0%とすることを目標とします。

(2) 神奈川モデルのショーケース化

①ヘルスケア・ニューフロンティアの発信

KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
ME-BYO BRAND認定件数(累計)※再掲	—	3件	6件	9件	12件	15件

新たな産業である未病産業を創出・育成するには、トップランナーとなる商品・サービスを「ME-BYO BRAND」として県が認定することにより、未病産業の魅力を広め、産業化の牽引を図ることが重要です。
そこで、「ME-BYO BRAND」制度や認定される商品・サービスの積極的なPRなど、未病産業の認知度を高める取組みを行い、未病産業を創出するトップランナーとして相応しい商品・サービスを厳選して認定し、2019年度に15件とすることを目標とします。

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数（累計）※再掲	—	4社	11社	17社	23社	30社
<p>今後、大きな成長が見込まれる再生・細胞医療産業をはじめとする最先端医療産業の集積促進に向けて、有望なシーズを持つ多くのベンチャー企業を県内に呼び込み産業化への支援に取り組むことが重要です。</p> <p>そこで、再生・細胞医療の産業化拠点として2016年度に開所する「ライフイノベーションセンター」を核とした同分野のベンチャー企業への支援など、最先端医療関連のベンチャー企業への重点的な支援を展開することにより、2019年度に30社が県の支援を受けて県内に集積していることを目標とします。</p>						

②エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の設置数（累計）	342件	750件	1,600件	4,600件	10,600件	20,000件
<p>地域において自立的なエネルギー需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築に向け、エネルギー自立型の住宅・ビル・街の実現を図ることが重要です。</p> <p>そこで、国が掲げる「2020年度までに新築戸建住宅の過半でZ E Hの実現を目指す」という目標をもとに、2019年度に20,000件の設置を目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（Z E B）の設置数（累計） 【2017年3月追加】	3件	3件	5件	6件	7件	8件
<p>地域において自立的なエネルギー需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築に向け、エネルギー自立型の住宅・ビル・街の実現を図ることが重要です。一方、Z E B化は事業費が高額となるため、Z E B導入の自立的普及はまだ先の段階となります。</p> <p>そこで、Z E B導入に対する支援や、整備事例の情報発信を行うことにより、着実に整備例の増加を図り、将来の自立的な普及に向けて、2019年度に8件の設置を目標とします。</p>						

③ロボットと共生する神奈川の発信

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
生活支援ロボットの導入施設数（累計）※再掲	—	—	100箇所	150箇所	200箇所	250箇所

「さがみロボット産業特区」の目的達成には、商品化されるロボットを増やすことと合わせて、その商品化されたロボットの普及、中でもニーズの大きい介護施設等への導入を進めることが必要となります。

そこで、導入促進につながる施策を展開することにより、生活支援ロボットを導入する施設数を2019年度に250箇所とすることを目標とします。

K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数（累計） 【2017年3月追加】	1,982人	5,667人	9,400人	13,200人	17,200人	21,200人

「さがみロボット産業特区」が目指す「ロボットと共生する社会」を実現するためには、多くの人にロボットが人々のいのちや生活を支えるパートナーであることを実感していただく必要があります。

そこで、生活支援ロボットの普及に向けた取組みを推進し、2019年度までに生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数が21,200人に達することを目標とします。

(3) 観光プロモーションの推進

①外国人観光客の誘致促進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
海外のメディアや旅行会社の招請社数(累計)	16社	35社	56社	79社	104社	131社
<p>外国人観光客の誘致促進に当たり、個人旅行者を増やすためには、現地メディアを通じた神奈川の観光情報の発信が効果的です。また、団体旅行者を増やすためには、現地旅行代理店等と連携して、県内を周遊する団体旅行商品の企画・販売を促進する必要があります。</p> <p>そこで、ターゲットとする国や地域の特性やニーズに応じて、海外のメディアや旅行会社の招請社数の増加を図ることとし、2019年度までに131社を招請することを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
外国人向け動画コンテンツの配信等の回数(累計)【2017年3月追加】	—	—	—	20回	40回	60回
<p>外国人観光客の誘致促進に当たり、神奈川訪問のモチベーションを高めるためには、視覚に訴えることができる映像を活用することが効果的です。</p> <p>そこで、これまでに制作し、又は今後制作する外国人向け動画コンテンツをより広く拡散するために、フェイスブックやHP等、観光展等を活用し、2017年度以降、毎年度20回ずつの配信等を行うことにより、2019年度までに60回の配信等を行うことを目標とします。</p>						

②国内観光客の誘致促進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
映像などのコンテンツの制作件数(累計)	20件	55件	70件	85件	100件	115件
<p>観光立県かながわを実現するには、全国から多くの観光客を誘致し、宿泊者数と観光消費額の増加を図ることが重要です。</p> <p>そこで、観光客を誘致するプロモーションを積極的に展開するため、県内の魅力的な周遊ルートなどを紹介する動画を、2019年度までに115件制作することを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
市町村・観光協会などとの共同プロモーションの実施件数(累計)	6件	13件	23件	33件	43件	53件
<p>国内観光客の誘致促進のためには、県が市町村や観光事業者等と連携し、戦略的にターゲットを絞りながらプロモーションを実施していくことが重要です。</p> <p>そこで、「神奈川集中観光キャンペーン実行委員会」が主体となって、対象とする観光客層を設定し、その対象に最もふさわしいプロモーションを実施し、2019年度までに53件の実施を目標とします。</p>						

(4) 地域資源を活用した魅力づくり

①県西地域活性化プロジェクトの推進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
未病いやしの里の駅の数(累計)	70施設	100施設	130施設	160施設	200施設	210施設
<p>県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールしていくためには、地域を訪れた人がどこでも「未病」のことがわかることが重要です。</p> <p>そこで、地域を訪れた人が、気軽に「未病を改善する」取組みの体験や情報を入手できる施設である、「未病いやしの里の駅」の新たな登録施設数を増やし、2019年度に210施設とすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
「県西未病観光コンシェルジュ」 講座修了者数（累計）	—	100人	200人	300人	400人	500人
<p>県西地域で「未病を改善する」取組みを一層普及させるためには、観光客等に対して県西地域の地域資源を生かしながら「未病を改善する」取組みの提案等ができる人材を育成することが重要です。</p> <p>そこで、県西地域において観光に携わる人（観光施設の従業員等）を対象に講座を開催し、「未病を改善する」取組みの提案等ができる人材「県西未病観光コンシェルジュ」を育成し、2019年度に500人とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
県西地域（2市8町）の年間入込 観光客数（暦年）【2017年3月追加】	—	2,990 万人	3,440 万人	3,490 万人	3,550 万人	3,620 万人
<p>県西地域の活性化に向けては、豊富な県西地域の地域資源を生かし、多くの観光客を呼び込む取組みが重要です。</p> <p>そこで、県西地域活性化プロジェクトの核となる拠点施設「未病バレー『BIOTOPIA（ビオトピア）』」をはじめとする「未病を改善する拠点」（飲食店、スポーツ施設、温泉、未病センター等）を回遊するモデルツアーを企画・実施するなど、県西地域の広域観光を推進することにより、県西地域の入込観光客数を2019年に3,620万人とすることを目標とします。</p>						

②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
三浦半島地域（鎌倉市を除く）の 年間観光客消費額（暦年）	22,430百 万円	23,800百 万円	24,800百 万円	25,800百 万円	26,800百 万円	27,800百 万円
<p>三浦半島地域の振興に向けては、三浦半島の自然景観、歴史、文化などの観光資源を生かし、多くの観光客を呼び込む取組みが重要です。</p> <p>そこで、「海の駅」を巡る周遊型ツアーの実施など、三浦半島地域の広域観光を推進することにより、三浦半島地域（鎌倉市を除く）の観光客消費額を2019年に27,800百万円とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
三浦半島地域の年間入込観光客数 (暦年) 【2017年3月追加】	3,690 万人	3,907 万人	3,770 万人	3,850 万人	3,930 万人	4,000 万人
<p>三浦半島地域の振興に向けては、三浦半島の自然景観、歴史、文化などの観光資源を生かし、多くの観光客を呼び込む取組みが重要です。</p> <p>そこで、「海の駅」を巡る周遊型ツアーの実施など、三浦半島地域の広域観光を推進することにより、三浦半島地域の入込観光客数を2019年に4,000万人とすることを目標とします。</p>						

③かながわシープロジェクトの推進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
SHONAN地域（相模湾沿岸13 市町）の年間入込観光客数（暦 年）	7,479万人	7,635万人	7,760万人	7,885万人	8,010万人	8,135万人
<p>SHONAN地域の活性化に向けては、神奈川の海の魅力を発信し、地域のブランドイメージを向上させることで、多くの観光客を呼び込む取組みが重要です。</p> <p>そこで、マリンスポーツの裾野を拡大させるための拠点の整備やSHONANの海の特性と魅力を生かしたイベントの実施などにより、年間の入込観光客数を2019年に8,135万人とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
「Feel SHONAN」ウェブサイト・ SNSの閲覧数【2017年3月追加】	—	56万回	100万回	150万回	180万回	200万回
<p>SHONAN地域の活性化に向けては、神奈川の海の魅力を発信し、地域のブランドイメージを向上させることで、多くの観光客を呼び込む取組みが重要です。</p> <p>そこで、SHONAN地域の魅力や海関連の観光情報を積極的に発信することにより、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数を2019年度に200万回とすることを目標とします。</p>						

④マグカルの推進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信するポータルサイト、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数	2,419件	3,144件	3,615件	4,157件	4,780件	5,500件
<p>神奈川のマグネット力を高め、地域資源を活用した魅力をつくるためには、横浜を中心として実施しているマグカル事業の全県展開を推進することが重要です。</p> <p>そこで、県内各地域でマグカルブランドの事業を推進し、マグカル・ドット・ネットへの新規イベント情報掲載の増加に取り組むことで、2019年度に5,500件とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数【2017年3月追加】	11回	10回	10回	11回	12回	13回
<p>神奈川のマグネット力を高め、地域資源を活用した魅力をつくるためには、横浜を中心として実施しているマグカルの取組みについて、全県展開を推進することが重要です。</p> <p>そこで、県内各地域において伝統芸能の体験やワークショップ等の増加に取り組むこと、2019年度にこれらのワークショップ等を13回開催することを目標とします。</p>						

⑤地域のマグネットとなる魅力づくり

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
新たな観光の核づくり地域の年間入込観光客数(暦年)	293万人	302万人	308万人	314万人	320万人	326万人
<p>横浜、鎌倉、箱根に次ぐ第4の国際観光地の形成に向けて、多くの観光客を呼び込む取組みが重要です。</p> <p>そこで、新たな観光の核づくり地域に認定された、城ヶ島・三崎、大山、大磯の各地域が地元と一体となって、構想実現に向けた施策を推進することにより、年間の入込観光客数を2019年に326万人とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
水源地域への交流人口	856,598人	860,000人	930,000人	940,000人	950,000人	970,000人
<p>神奈川の豊かな水を育み守っていくためには、宮ヶ瀬湖をはじめとした水源地域の活性化を図っていくことが重要です。</p> <p>そこで、都心に近い位置にありながら、豊かな自然環境に恵まれるといった水源地域の魅力を生かしたイベントの実施や魅力の発信に取り組むことにより、都市地域から水源地域への年間の交流人口を2019年度に97万人とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
地域商業ブランド育成などに取り組む団体数(累計)	148団体	168団体	188団体	208団体	228団体	248団体
<p>地域を活性化するためには、地域コミュニティの核となる商店街が、地域資源を生かした魅力づくりや商業人材の育成に取り組んでいくことが重要です。</p> <p>そこで、地域の魅力を高めるため、地域商業ブランドづくりや若手事業者のネットワークづくりに取り組む団体数を、2019年度に県内の商店街数の約2割強に当たる248団体とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
伝統工芸品などの地域産業資源の指定件数(累計)	140件	145件	150件	155件	160件	165件
<p>中小企業・小規模企業は、国内のみならず海外の企業との競争に直面しており、県内の特徴的な農林水産物、観光資源などを活用し、新商品・新サービスの開発・生産等を行い、需要の開拓を行うことが求められています。</p> <p>そこで、そうした地域資源を活用する取組みを支援し、観光資源の発掘と磨き上げなどのため、国の定める地域産業資源活用事業プログラムに基づく地域産業資源の新規の指定を2019年度までに165件行うことを目標とします。</p>						

3 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援

①若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援

KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
高校や大学などへの出前労働講座実施回数(累計)	52回	50回	100回	150回	200回	250回
<p>昨今、「若者の使い捨て」や「ブラックバイト」という言葉に代表されるように、若者の厳しい労働環境が問題となっており、若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた対応が重要です。</p> <p>そこで、若者が労働法など、働くうえでの基本的な法律知識を取得するため、高校や大学などへの出前労働講座の実施回数を2019年度に250回とすることを目標とします。</p>						
KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数	196人	220人	240人	260人	280人	300人
<p>若年無業者の割合は長期的に緩やかな上昇傾向にあり、働くことに悩みを抱えるニートなどの若者が職業的に自立できるよう支援していくことが重要です。</p> <p>そこで、「地域若者サポートステーション」において、一人ひとりに適切な支援プログラムを提供するなど着実に取組みを進めることで、就職者数を2019年度に300人とすることを目標とします。</p>						

②結婚の希望をかなえる環境づくり

KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ!サイト」のトップページの閲覧数(累計)	—	6万ページビュー	18万ページビュー	30万ページビュー	42万ページビュー	54万ページビュー
<p>全国的に未婚率が上昇するなか、県内独身者の7割弱が「いずれ結婚するつもり」であることから、希望の実現に向けた支援をしていくことが重要です。</p> <p>そこで、結婚への前向きな一歩を応援するイベントや出会いの機会の提供など、結婚に向けた機運を醸成する取組みを進めるとともに、民間企業や市町村等による結婚支援の取組みを促すことなどにより、結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ!サイト」のトップページの閲覧数を2019年度に54万ページビューとすることを目標とします。</p>						
KPI	2014 (実績値)	2015 (実績値)	2016	2017	2018	2019
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ!サイト」掲載のイベントやセミナーの数【2017年3月追加】	—	39件	50件	60件	70件	80件
<p>全国的に未婚率が上昇する中、県内独身者の7割弱が「いずれ結婚するつもり」であることから、希望の実現に向けた支援をしていくことが重要です。</p> <p>そこで、県が結婚に向けた機運を醸成し、市町村や企業・団体等による結婚支援の取組みを促すことで、結婚の希望をかなえる環境づくりを進めるため、結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ!サイト」掲載の、県、市町村、企業・団体等が実施するイベントやセミナーを、2019年度に80件とすることを目標とします。</p>						

③妊娠・出産を支える社会環境の整備

KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
風しん予防接種者報告件数(累計)	6,082件	8,000件	16,000件	48,000件	64,000件	80,000件
<p>先天性風しん症候群の発生を防止するためには、妊娠を予定又は希望する女性、妊娠している女性の配偶者等が風しん予防接種を受けることが重要です。</p> <p>そこで、どれだけの県民が風しん予防接種を受けたかを測る指標として、風しんの予防接種者報告件数を2019年度に80,000件とすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
思春期から妊娠適齢期の男女を対象にした健康などに関する出前講座実施企業・団体数	77団体	80団体	82団体	84団体	86団体	90団体
<p>妊娠・出産に関する知識水準を向上するためには、これから妊娠・出産・子育てを経験する可能性のある10代後半から30代前半の男女に、「妊娠・出産には適齢期がある」という正しい知識を持ってもらうことが重要です。</p> <p>そこで、妊娠・出産に関する知識の普及啓発と、それらを踏まえたトータルのライフプランの構築を支援するために、各保健福祉事務所において、高校、大学や企業などにおける講演会を増やし、2019年度に1保健福祉事務所あたり年10団体程度、計90団体へ実施することを目標とします。</p>						

④子育てを応援する社会の実現

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
かながわ子育て応援パスポートの協力施設数(累計)	2,042施設	2,300施設	2,350施設	3,400施設	3,470施設	3,540施設
<p>子育てを応援する社会を実現するためには、社会全体で子育て家庭を支援しようとする機運を醸成するしくみづくりが重要です。</p> <p>そこで、子育て家庭に対する各種割引等のサービスを提供する、かながわ子育て応援パスポート協力施設の開拓を着実に進めていくことで、協力施設を2019年度に3,540施設とすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
保育所等利用待機児童数	1,079人	3,200人	2,000人	500人	0人	0人
<p>子育てと仕事の両立を支援し、安心して子どもを生き育てられる環境を実現するためには、保育所等利用待機児童を解消する必要があります。</p> <p>そこで、市町村と連携して保育所等整備事業や認定こども園整備促進事業などの施策を着実に進めていくことで、保育所等の受け入れを増やし、待機児童を2019年度にゼロにすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
子育て世代包括支援センターの設置箇所数(累計)	—	27箇所	29箇所	81箇所	86箇所	91箇所
<p>妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の実現のためには、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)を身近な地域で整備することが必要です。</p> <p>そこで、県が市町村と関係機関との連絡調整や実際に相談にあたる保健師等の人材育成などを支援することで、市町村が設置する子育て世代包括支援センターを2019年度に91箇所とすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合	37.5% (2013年)	41.0%	44.0%	47.0%	50.0%	53.0%
<p>誰もが生涯にわたりスポーツに親しみ、心身ともに健康で豊かな生活を送るためには、小学生の頃からの運動やスポーツの習慣づくりが重要です。</p> <p>そこで、小学生が、外遊びを含め、運動やスポーツを体験し、関心を高める施策を着実に進めることにより、小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合を2019年度に53.0%とすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
放課後児童クラブの施設数(累計)	962施設	1,016施設	1,085施設	1,159施設	1,222施設	1,298施設
<p>子育てと仕事の両立を支援し、安心して子どもを生き育てられる環境を実現するためには、児童が安心して生活できる放課後等の居場所を確保することが重要です。</p> <p>そこで、市町村と連携して放課後児童クラブの整備などの施策を着実に進めていくことで、クラブ数を増やし、2019年度に1,298施設とすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
放課後子ども教室数（累計）	661教室	685教室	710教室	759教室	808教室	全小学校 校区数
<p>小学生の放課後対策の充実のためには、親の就労にかかわらず、すべての小学生が安心していきいきと放課後等を過ごすことができる居場所を県全体で提供する取組みが重要です。</p> <p>そこで、「かながわ子どもみらいプラン」の計画目標値を踏まえ、プランに位置づけられた「放課後子ども教室」を設置する市町村を支援し、毎年着実に設置教室数を増やし、2019年度に全小学校区で設置することを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合	47.4%	53.0%	59.0%	64.0%	70.0%	75.0%
<p>確かな学力を育成するためには、生徒が主体的に考えたり、発表するなどの言語活動を充実させ、思考力・判断力・表現力を育成することが重要です。</p> <p>そこで、生徒が主体的に考えたり、発表し合うなどの学習活動を実践し、思考力・判断力・表現力を高めることができたかを問う設問に肯定的に回答した生徒の割合について、2019年度に75.0%とすることを目標とします。</p>						

（２）男女共同参画の推進

①女性の活躍支援と男女共同参画の推進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
事業所における女性管理職の割合	6.5%	7.5%	8.5%	9.5%	10.5%	11.5%
<p>女性も男性もともに活躍できる社会の実現のためには、就業の場における男女間の格差を解消し、管理職や役員への女性の登用を促進することが重要です。</p> <p>そこで、男女共同参画や女性の活躍に関わる意識啓発などの施策を着実に進めていくことで、事業所における女性管理職の割合を2019年度に11.5%とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
25～44歳の女性の就業率（暦年） ※再掲【2017年3月追加】	66.8%	67.5%	68.2%	68.9%	69.6%	70.3%
<p>女性も男性もともに活躍できる社会の実現のためには、男女の役割分担意識の改革や意識啓発に向けた取組みを通じて、子育てしやすい社会を築き、女性が就業継続できるようになることが重要です。</p> <p>そこで、男女共同参画や女性の就業を促進するための意識啓発などの施策を着実に進めていくことで、25歳から44歳の女性の就業率を2019年に70.3%とすることを目標とします。</p>						

（３）働き方の改革

①多様な働き方ができる環境づくり

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
25～44歳の女性の就業率（暦年）	66.8%	67.5%	68.2%	68.9%	69.6%	70.3%
<p>男女がともに仕事も家庭生活も充実できるようにするためには、多様な働き方ができる環境づくりを進めることが重要です。</p> <p>そこで、女性の就業支援とあわせて、企業におけるワーク・ライフ・バランス推進の取組みを支援することにより、25歳から44歳の女性の就業率を2019年に70.3%とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
事業所における男性の育児休業取得率	3.8%	4.1%	4.4%	4.7%	5.0%	5.3%
<p>多様な働き方ができる環境づくりのためには、就業の場における男女間の格差を解消し、男性の長時間労働解消や育児休業取得を促進することが重要です。</p> <p>そこで、男性が育児参加するための意識啓発や環境づくりを進めることにより、事業所における男性の育児休業取得率を2019年度に5.3%とすることを目標とします。</p>						

4 基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくりを進める

(1) 健康長寿のまちづくり

①未病を改善する環境づくり

KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合※再掲	37.5% (2013年)	41.0%	44.0%	47.0%	50.0%	53.0%
<p>誰もが生涯にわたりスポーツに親しみ、心身ともに健康で豊かな生活を送るためには、小学生の頃からの運動やスポーツの習慣づくりが重要です。</p> <p>そこで、小学生が、外遊びを含め、運動やスポーツを体験し、関心を高める施策を着実に進めることにより、小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する割合を2019年度に53.0%とすることを目標とします。</p>						
KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計) ※再掲	580人	7,000人	38,000人	69,000人	100,000人	130,000人
<p>高齢期を健康で生き生きと過ごすためには、身体機能や認知機能の低下が見られる前から、こうした機能を維持・向上させる取組を行うことが重要です。</p> <p>そこで、認知症リスクの軽減が期待される「コグニサイズ」について、指導者養成・派遣等を行うことにより、高齢者などが気軽に取り組める環境づくりを全県に展開して、認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数を2019年度に130,000人とすることを目標とします。</p>						
KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
「未病センター」認証数、「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数(累計)	3,265箇所	5,000箇所	7,000箇所	9,000箇所	10,000箇所	10,500箇所
<p>健康寿命を延伸し、豊かな長寿社会を実現するためには、食、運動、社会参加の「未病を改善する」取組みの普及、定着が重要です。</p> <p>そこで、「未病を改善する」取組みの普及・啓発活動や、個々の企業や団体等への個別の働きかけなどにより、「未病を改善する」取組みのきっかけづくりとなる「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数や「未病センター」認証数を2019年度に10,500箇所とすることを目標とします。</p>						
KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人」の割合	74.1%	77.0%	80.0%	83.0%	85.0%	87.0%
<p>健康長寿社会の実現をめざすためには、一人ひとりが生活習慣を見直し、健康に気をつけた規則正しい生活を心がけることが重要です。</p> <p>そこで、市町村、企業・団体等と連携・協力して、県民一人ひとりの「未病を改善する」取組みを支援するための「未病センター」や普及啓発等の取組により、健康づくりに対する県民の意識や行動変容を促進し、「日頃から健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人」の割合を2019年度に87.0%にすることを目標とします。</p>						
KPI	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
特定健康診査実施率	45.9% (2013年)	61.3%	65.5%	70.0%	72.0%	74.0%
<p>健康寿命の延伸をめざすためには、一人ひとりが、健康診断等を定期的を受診することで、病気の早期発見・早期治療につなげるとともに、「未病」の段階で生活習慣の見直しに取り組むことが重要です。</p> <p>そこで、各保険者及び市町村、企業・団体等と連携・協力して、特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた普及啓発や「未病を改善する」環境づくりの取組により、特定健康診査実施率を2019年度に74.0%にすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
障害者スポーツサポーター養成講座受講者数(累計)	—	—	100人	200人	300人	400人
<p>障がい者スポーツの振興を図るためには、身体・知的・精神それぞれの障がい特性を踏まえた支援が必要なことから、正しい知識と障がいへの理解を持ち、障がい者スポーツを支える人材を育成し活用する取組みが重要です。</p> <p>そこで、身体・知的・精神それぞれの障がい特性を踏まえた支援を行える人材を継続的に育成するため、「障害者スポーツサポーター養成講座」を実施して修了者を登録することにより、障害者スポーツサポーターを2019年度に400人とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
県内総合型地域スポーツクラブの総会員数(累計)	25,388人	26,700人	28,000人	29,300人	30,600人	31,900人
<p>多様化する県民のスポーツニーズに対応するためには、身近な地域で気軽にスポーツに親しめる環境がますます必要となっています。</p> <p>そこで、総合型地域スポーツクラブの育成や、活動支援などの取組みにより、県内総合型地域スポーツクラブの総会員数を2019年度に31,900人にすることを目標とします。</p>						

②高齢になっても活躍できる社会づくり

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
健康団地づくりへの取組み(累計)	2団地	5団地	7団地	10団地	13団地	15団地
<p>県営住宅は、入居者の高齢化が進行し、コミュニティ活力の低下などの課題が顕著となっています。また、多くの住民が住む県営住宅には、地域活力の向上への役割を果たすことも期待されています。</p> <p>そこで、県営住宅を活用して多世代が居住し、高齢者が支え合う場や地域の保健・医療・福祉の拠点づくりを行い、高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」づくりに取り組むことにより、2019年度に15団地とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数(累計)	8,909戸	9,000戸	9,700戸	10,400戸	11,100戸	11,800戸
<p>高齢者の居住の安定確保に向け、安否確認などのサービスを提供するバリアフリー住宅「サービス付き高齢者向け住宅」の提供を促進することが重要です。</p> <p>そこで、住宅の建設費に対する国の補助制度や優遇税制について、事業者向け研修会やリーフレットを活用して普及啓発を行うことなどにより供給促進を図り、サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数を2019年度に11,800戸とすることを目標とします。</p> <p>※高齢者居住安定確保計画の改定(2018年度予定)を踏まえて目標値を見直す予定です。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
人力のみで抱え上げない介護実践技術に関する教育を受ける人の人数(累計)	—	380人	760人	1,140人	1,520人	1,900人
<p>高齢化が進展する中で、介護職員等の負担軽減や利用者・患者に質の高いケアを提供するためには、介護・看護の現場における腰痛予防対策の考え方である「人の力のみで抱え上げない介護・看護」を推進する取組みが重要です。</p> <p>そこで、「神奈川らくらく介護宣言」に基づき、介護、看護職を中心とする保健医療福祉の専門職全般を対象とした、人力のみで抱え上げない介護実践技術に関する教育を受ける人を2019年度に1,900人とすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
「コグニサイズ」など認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)	580人	7,000人	38,000人	69,000人	100,000人	130,000人
<p>高齢期を健康で生き生きと過ごすためには、身体機能や認知機能の低下が見られる前から、こうした機能を維持・向上させる取組みを行うことが重要です。</p> <p>そこで、認知症リスクの軽減が期待される「コグニサイズ」について、指導者養成・派遣等を行うことにより、高齢者などが気軽に取り組める環境づくりを全県に展開して、認知症リスクの軽減をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数を2019年度に130,000人とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
認知症サポート医の養成人数(累計)	149人	170人	190人	210人	280人	300人
<p>認知症の早期発見のためには、日頃から受診するかかりつけ医が適切な診断や治療を行い、また、専門医療機関等と連携できるようにすることが重要です。</p> <p>そこで、かかりつけ医への助言や専門医療機関等との連携を担う「認知症サポート医」を養成し、2019年度に300人とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数	8市町村	11市町村	11市町村	12市町村	15市町村	18市町村
<p>認知症高齢者等の増加が見込まれる中、成年後見を必要とする高齢者等の権利擁護を図るため、地域における第三者後見の担い手として期待される市民後見人の養成の促進が重要です。</p> <p>そこで、市町村が実施する市民後見人の養成等の取組みに対し県が支援を行い、市民後見人養成事業を2019年度に18市町村が実施することを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
55～64歳の就業率(暦年)	67.3%	67.7%	68.1%	68.5%	68.9%	69.3%
<p>本県では、若年層の人口が減少する一方、超高齢社会が到来し、急激な労働力不足に直面することも懸念されており、増加する高齢者に社会の担い手としての活躍が期待されています。</p> <p>そこで、定年退職等を迎える55歳から64歳の世代が、これまでの経験を生かすなど、その希望に応じた就業ができるように支援することにより、就業者数を増加させ、55歳から64歳の就業率を2019年に69.3%とすることを目標とします。</p>						

(2) 持続可能な魅力あるまちづくり

①人口減少社会に対応したまちづくりの推進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
空家等対策計画を策定した市町村数(累計)	—	1市町村	6市町村	14市町村	16市町村	18市町村
<p>空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、地域住民の生活環境の保全などを図り、あわせて空家等の活用を促進するためには、市町村が「空家等対策計画」を策定し、空き家対策を総合的・計画的に実施することが重要です。</p> <p>そこで、同法に基づき、県の役割である市町村への各種情報提供等の支援を「行政実務者会議」の場を活用して行うことなどにより「空家等対策計画」の策定を促進し、策定市町村数を2019年度に18市町村とすることを目標とします。</p>						

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
立地適性化計画を策定した市町数 (累計)	—	—	3市町	4市町	4市町	5市町

人口減少社会に対応したまちづくりを進めるためには、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活便利施設にアクセスできるなど、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えで進めていくことが重要です。

そこで、「コンパクトなまちづくり」と「公共交通によるネットワーク」の連携を具体的に措置した改正都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」を策定した市町数を、2019年度に5市町とすることを目標とします。

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
「市街地再開発事業」の完成地区数 (累計) 【2018年3月追加】 ※2017年度からの累計値	—	—	—	1地区	3地区	4地区

人口減少社会に対応したまちづくりを進めるためには、都市機能が集積し、若者や子育て世代から高齢者まで、誰もが安心して、健康で快適に生活できる、魅力にあふれたコンパクトなまちづくりを進めていくことが重要です。

そこで、駅周辺に多様な都市機能の集約が図られ、利便性の向上や様々な交流や賑わいが創出される、「市街地再開発事業」の県費補助による完成地区数を、2019年度に4地区とすることを目標とします。

②個性豊かなまちづくりの推進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
「広告景観形成地区」の箇所数 (累計)	1地区	1地区	1地区	1地区	2地区	2地区

個性豊かなまちづくりを進めるにあたっては、自然・歴史・観光・様々な地域特性等に配慮しながら個性的な特色ある地域景観の形成を図ることが重要です。

そこで、景観構成要素の一つである屋外広告物の規制・誘導を地域の特性に応じてきめ細やかに行う「広告景観形成地区」の指定にむけて、意欲的な市町村と協議及び地元調整を進め、指定地区を1地区増やし、2019年度に2地区にすることを目標とします。

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
湘南邸園文化祭の参加人数(累計) 【2018年3月追加】 ※2017年度からの累計値	—	—	—	17,200人	34,600人	52,200人

個性豊かなまちづくりを進めるにあたっては、歴史・文化等、多様な地域資源を保全・活用し、地域の活性化につなげていくことが重要です。

そこで、相模湾沿岸地域一帯に残る邸園等(邸宅・庭園や歴史的建造物)を利活用し、官民連携で様々な文化的催しを行う「湘南邸園文化祭」の参加人数を2019年度に52,200人とすることを目標とします。

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
コミュニティ・スクールに指定した県立高校数(累計)	—	—	5校	25校	75校	全県立高校

地域とともにある学校づくりを進めるためには、学校・保護者・地域住民等との信頼関係を深めるとともに、一体となって学校運営の改善や生徒の健全育成に取り組むことが重要です。

そこで、県立高校における保護者及び地域住民の学校運営への参画と連携強化を促進する「コミュニティ・スクール」を導入し、地域協働による学校運営を推進し、県立高校改革実施計画に基づき段階的に指定を進め、2019年度までに全校指定を目標とします。

③安全で安心なまちづくりの推進

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
消防団の団員数	17,994人 (2014年4月)	維持	維持	維持※	維持※	維持※
<p>消防団員数は、人口減少、少子高齢化に伴い、全国的に年々減少しており、消防防災力の強化や、災害への備えを充実するためには、消防団・自主防災組織の強化などが重要です。</p> <p>そこで、市町村とともに消防団への加入促進の取組みを進めていくことで、消防団員数を維持※することを目標とします。</p> <p>※計画期間内最大団員数を維持（参考：2017年4月時点最大団員数 18,443人）</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるよう、みんなが助け合う、人にやさしいまちになっている」に関する県民ニーズ調査の満足度	24.9%	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
<p>バリアフリーの街づくりの推進のためには、施設整備等におけるバリアフリー化の促進といったハード的な側面だけでなく、障がい者等に対する理解の促進といったソフト面の取組みが非常に重要です。</p> <p>そこで、各種の普及啓発事業を通じてバリアフリーの街づくりに対する理解を深め、県民の一人ひとりがバリアフリーの街づくりの実践・協力者となるような取組みを進めていくことにより、県民の意識に係る指標である県民ニーズ調査の満足度を向上させ、2019年度に30.0%とすることを目標とします。</p>						

(3) 交通ネットワークの充実

①交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など

K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
「道路の渋滞がないなど、自動車ですべて県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民ニーズ調査の満足度	17.2%	17.9%	18.6%	19.3%	20.0%	21.0%
<p>地域活性化や県民生活の利便性の向上を図るためには、交通ネットワークの充実などにより、慢性的な交通渋滞を解消し、誰もが自動車で県内各地へスムーズに移動できるようにすることが重要です。</p> <p>そこで、自動車専用道路などの幹線道路ネットワークの整備を推進することにより、「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民ニーズ調査の満足度を増やし、2019年度に21.0%とすることを目標とします。</p>						
K P I	2014 (実績値)	2015	2016	2017	2018	2019
インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合	86%	86%	86%	88%	90%	90%
<p>慢性的な交通混雑を解消し、交通利便性の向上や経済の活性化を図るためには、より一層、交通ネットワークの充実を図るとともに、自動車専用道路にスムーズにアクセスできるなど、県内外の交流連携を図ることが重要です。</p> <p>そこで、（仮称）綾瀬スマートインターチェンジなどの整備を着実に促進することにより、インターチェンジまでの距離が5km以内の地域の割合を増やして、2019年度に90%とすることを目標とします。</p>						